

投資者の皆様へ

2019年8月15日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

昨今の市場環境及び今後の見通し

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。2019年8月15日に国内の株式市場が下落したことを受けて、弊社ファンドの基準価額も下落いたしました。

本レポートにおいて、その要因及び今後の見通しについてご報告申し上げます。

14日の海外市場は、NYダウが今年最大の下げ幅となる800ドル安の▲3.05%、ユーロストック스가▲2.04%、ドイツDAX指数が▲2.19%、ブラジルボベスパ指数が▲2.94%となりました。

今回の下落の背景は、中国及びドイツの経済指標悪化を起因としています。

中国の7月固定資産投資は、前年同期比+5.2%増と、6月の+6.3%増から減速し、社会消費も同+7.6%増と6月の+9.8%増から低下しました。また、ドイツの2Qにおける実質GDP成長率は、前期比▲0.1%と、3四半期ぶりのマイナス成長になりました。

以上の要因により、米国10年国債利回りは1.58%に低下し、2007年以来の逆イールド(長短金利の逆転現象)が発生しました。

「逆イールド」と呼ばれる現象が注目されている理由は、景気との関連が強いと見られていることにあります。過去2000年や2007年に発生し、その後景気後退局面(リセッション)が起こりました。この時、米国の長短金利差がマイナスに突入してから、リセッションと判定されるまでにはおよそ1-2年の時間差がありました。またリセッションの期間も長くて2年以内でした。米国の株価の反転は、リセッション解消と同時、もしくは1年以内には発生していました。

昨夜、通商製造業政策局のトップを務めるナバロ氏は株価下支えのために8月中の米連邦準備制度理事会(FRB)において0.5%の緊急利下げを求めましたが、過去2001年、2007年のリセッションのケースでは、日本株式市場において日経平均株価では調整が1年ほど続きました。

しかし昨日、米国市場で大幅下落した後、日経平均株価は大きく下落はしていません。寄り直後に上昇した背景としては、メディアでも報じられている通り、トヨタ自動車など世界を代表する製造業の株価純資産倍率(PBR)1倍割れが起きている状態であったためと考えられます。日本株が他の先進国市場と比較して年初からアンダーパフォームしていたため、下落余地が限られていたと思われる。

また、注目すべき点は日本のGDPが2期連続で市場予想を上回っていることです。低成長もしくはマイナス成長すら予想されている日本経済が予想に反して強いことにより、日本株がアンダーパフォームしている状況に見直しが入る可能性もあります。

日本株式市場の下落に伴い、弊社の運用する日本株関連ファンドの組入銘柄の株価も影響を受けたことから、弊社の日本株関連ファンドの基準価額は下落しました。

今後は、世界景気の後退が意識されるなか、米中貿易摩擦や各国の経済指標の悪化などが株価の上値を抑える要因となると考えられ、引き続き外部環境の影響により、神経質な展開が続くと予想されます。

このような環境下、当社では、引き続き適時適切な運用を行うべく尽力していく所存ですので、今後とも宜しくお願ひ申し上げます。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

●お買付手数料 上限3.24%※(税抜3.0%)

※消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

●信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

●信託報酬 上限2.16%※(税抜2.0%)

※消費税率が10%となった場合は2.2%となります。

* 成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。